

アジア視察報告<3>

視 察 項 目	物流拠点における国際化
視 察 日 時	2016年10月20日(木) 午後2時00分～3時00分
視 察 先 名	V S I Pハイフォン工業団地
説 明 者	ベトナム・シンガポール工業団地&都市開発株式会社 シニアマネージャー 市東 信一 氏
担 当	大島 明、橋本 勝、原 典之

【主な調査概要】



川崎市議会視察団を代表し挨拶する 坂本 茂議員

ハイフォン3つ目の視察は、日系企業が多く集う工業団地にて行った。
今から20年前に、ベトナム・シンガポールの国営企業同士の合弁会社として設立された。ベトナム・シンガポール工業団地(V S I P)は、工業団地500ha、都市開発1,100ha、計1,600haを有する。他には北部バクニン省・中部クワン省・南部ビンズン省等計6,000

ha（合計600社）である。2010年に始まったV S I Pハイフォンは、2015年10月現在で33社が入居しており、うち日系企業は富士ゼロックス・ニプロファーマ・京セラミタ等15社が入居している。出資母体はシンガポールと地元の半官半民で、三菱商事も1%株を保有しており、これが日系企業の入居のしやすさの一つになっている。給料体系は、工業団地の地域性により異なるが、大卒初任給月額400米ドルに対して115～167米ドル。2016年の昼間人口は2万人であるが、2017年は3万人、2018年は4万人を見込んでおり、最大値は6万人である。これだけ需要がある要因の一つは、優遇税制にあると思われ、工業団地の法人税は通常20%であるが、会社設立後15年間は10%に優遇される。また、黒字転換後4年間は免税期間とされており、さらにその免税期間後9年間は法人税が半減される。（ただし、会社設立から3年間で黒字転換しない場合は4年目から自動的に免税期間が開始される。）なお、個人所得税についても、50%減免されることとなっている。



V S I Pハイフォン工業団地についての説明を受ける視察団

【質疑・応答】

Q 1 : V S I Pハイフォンを除くV S I Pへの日系企業の進出状況について。

A 1 : ビンズン（105社）・バクニン（22社）・クワンガイ・ハイズン・ケアンにはまだ定着していない。

Q 2 : 他のV S I Pの優遇制度とV S I Pハイフォンの優遇制度を比較した際の所感について。

A 2 : ハイフォンが一番優遇されている。ハイフォンに拠点を構えたいと国が考えていると思う。

Q 3 : 収益を生み出す方法について。

A 3 : 土地の取得はできないが、借りた土地に対しインフラを整備し、使用権を取得している。

Q 4 : インフラ整備の要の一つである電力は足りているか。

A 4 : 水力が中心だったが、今は火力発電である。南部は十分とは言えないが、北部は十分供給されている。

Q 5 : J F E商事が行っている事業について。

A 5 : 主に、国内向け（ベトナム）を対象とした事業を行っている。

Q 6 : 大卒初任給より大分最低賃金が低い職員について。

A 6 : 単純労働の職員が主であり、賃金格差があることは事実である。



VSIPハイフォンマスタープラン



VSIPハイフォン昼間の人口推移予想

【総括】

税制優遇を活用した外国企業誘致の魅力を改めて感じると同時に雇用を増やすことによる住環境の整備が今後の課題であると思う。最低賃金200米ドルを目指すとのことだが、対価に対する労働の質については単純作業ならば見合うものであろうが、技術力の必要な作業については今後どのように担保できるか不安な要素も感じた。都市に投資を集中させるための税制の特例施策だが、今後は労働力の確保や、住居の所有に有利な地方において投資を呼び込む施策を進めている。我が国においては、諸外国との労働賃金の違いを考えると、外国人労働力を取り入れるための施策推進を更に国に要望し、都市型農家や企業農家に支援をし、日本のブランドの1つ農産物の生産量の向上を目指し、貿易販路の拡大を図ることは、港湾施策にもつながると感じた。本市臨海部も以前の京浜工業地帯とは様変わりしたが、空洞化の面は否めないところである。規制法であった工業等制限法も撤廃されている今日、ライフサイエンスなどの技術・イノベーション部分だけでなく設備投資、雇用に直結しやすい、製造業の進出に期待したい。それに対しての税制優遇も必要ではないだろうか。ただ誘致をするだけでなく、キングスカイフロントのように相乗効果の出る方法はWin-Winの関係で発展が望めると感じた。

川崎市は2030年まで人口が増えると言われているが、すでに日本は人口減少に陥っている。この状況を打開する作業は重要であるが、少なくとも50年必要とも言われる。世界全体で人口増なので、この労働力を日本や川崎で、どう活かすかを考えていかなければならない。

